

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 岐阜県

農業委員会名： 恵那市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和6年4月1日現在）

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和4年11月14日

任期満了年月日 令和7年11月13日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	8
女性	—	5
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	22	22	5

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	3,115
農業経営体数	1,421

※ 直近の「農林業センサス」
又は
「農業構造動態調査」に基づ

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,337
女性	521
40代以下	40

※ 直近の「農林業センサス」
又は
「農業構造動態調査」に基づ

	経営体数（経営体）
認定農業者	74
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	12
農業参入法人	27
集落営農経営	16
特定農業団体	0
集落営農組織	16

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,570	726	0	0	3,290

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	3,290 ha	809 ha	24.6 %
課題	大規模で集団化した農地が少なく、小規模で点在した農地が多い地理的条件に加え、担い手不足と担い手の高齢化、不在地主の増加により、集積が容易ではない状況であり、認定農業者や規模拡大を目指す農業者の法人化促進等、多様な担い手の育成が急務である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう（以下同じ。）

②目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	78 %
今年度の新規集積面積	25 ha	農地面積(C)	3,290 ha
今年度末の集積面積（累計）(D)	834 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	25.3 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	24.9 ha	農地面積(F)	3,290 ha
今年度末の集積面積（累計）(G)	711 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	21.6 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	99.6 %		

農業委員会の点検結果	新規集積面積の目標は概ね達成できた
------------	-------------------

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積（フロー）を記入

※2 今年度末の集積面積（累計）は、年度末時点の集積面積（ストック）を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
		6.17 ha	5.09 ha
	所有者は高齢により離農及び不在地主等が多く、今後も遊休農地が増加する傾向があるため、自作が不能となる前に利用集積を斡旋し担い手に引き継ぐ必要がある。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	5.09	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	1.02	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	1.08	ha
--------------------------	------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	策定しなかった	
-------------------------	---------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.00	ha
---------------------------	------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	1.97	ha
------------------------	------	----

今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	193.1	%
-----------------------	-------	---

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	現状分析ができていないため、未策定	
-------------------------	-------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	8月		10月	
1号遊休農地の面積	45.8	ha	うち緑区分の遊休農地	31.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	14.8 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月		1月	

農業委員会の点検結果	目標に対して概ね達成できた
------------	---------------

(3) 新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
		2 経営体	8 経営体
	0.2 ha	6.1 ha	0.3 ha
課題	農業人口や農業就業人口の減少、更に高齢化も進んでいる。中山間地であるため、小規模・高齢化集落の割合が高く、新規就農者も少なくなっている。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
		31 ha	24 ha	24 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	3.0		ha	

※1 過去の年度の権利移動面積は、農地法（昭和21年法律第227号）第3条第1項に基づき、訂正及び農業者団体の強化促進法

第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積 (B)		0.25	ha
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況 (B)/ (A)		8.3	%
(参考) 新規参入者の参入状況		参入経営体数	2 経営体
		取得農地面積	0.25 ha

農業委員会の点検結果	利用意向調査による貸付可能な農地一覧を整理し、実績へ繋げた。
------------	--------------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	9 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19	人
		農地利用最適化推進委員の人数	22	人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	4 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
6月中～7月中	②遊休農地の解消	遊休農地の解消を目指し、重点的に農地パトロールを実施し、地区委員会において耕作放棄地所有者への指導の推進及び非農地認定を行う
8月	①農地の集積	利用権設定満期到達者への機構集積事業による更新の推進
10月中～11月中	②遊休農地の解消	遊休農地の解消を目指し、重点的に農地パトロールを実施し、地区委員会において耕作放棄地の解消支援事業の推進及び非農地認定を行う
1月～2月	①農地の集積、 ③新規参入の促進	高齢化等により自作が継続できなくなる方を対象に声かけ、新規就農や参入を検討している団体・法人等把握し、解決策等の支援等を行う

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8月	①農地の集積	利用権設定満期到達者への機構集積事業による更新の推進
10月中～11月中	②遊休農地の解消	遊休農地の解消を目指し、重点的に農地パトロールを実施し、地区委員会において耕作放棄地の解消支援事業の推進及び非農地認定を行う
1月～2月	①農地の集積、 ③新規参入の促進	高齢化等により自作が継続できなくなる方を対象に声かけ、新規就農や参入を検討している団体・法人等把握し、解決策等の支援等を行う

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加

① 目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	農地取得相談があった際に随時	相談会名	その他の相談会
参加者数	2	開催場所	恵那市役所
相談会の内容	市内において、新規就農を目指す者又は団体・法人について、農業分野における関係各所と連携し、農地～営農までの一体的な就農相談(支援制度等含)を個別に実施		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

② 実績

新規参入相談会への参加回数	0 回
---------------	-----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対し期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	17
目標に対して期待どおりの結果が得られた	24
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名： **岐阜県**

農業委員会名： **恵那市農業委員会**

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考（定例開催以外の理由）
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
〇〇部会													
△△部会													

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		74 件	うち許可	74 件	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間（平均）	20 日
	総会開催日の公表	<input checked="" type="checkbox"/> 公表している <input type="checkbox"/> していない	申請書締切日の公表	<input checked="" type="checkbox"/> 公表している <input type="checkbox"/> していない	

3 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

権限移譲の状況 （当てはまるものに○）	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定				
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委託				
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任				
1年間の処理件数	120 件	うち許可相当	120 件	うち不許可相当	0 件
処理期間	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間（平均）	20 日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	3,290 ha	年度末時点の違反転用面積	ha
	違反転用解消のために実施した活動内容			
実 績	違反転用解消面積 ha			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・不発防止のために何月に何口何を行つたのか等について

具体的に記入